

2021年11月17日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 サ イ ン ド  
代表者名 代表取締役社長 奥 滩 隆 司  
(コード番号: 4256 東証マザーズ)  
問合せ先 代表取締役副社 高 橋 直 也  
長兼管理部長  
(TEL. 03-6277-2658)

### 2022年3月期の業績予想について

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおり  
であります。

#### 【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)		2022年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高	1,051	100.0	31.5	507	100.0	799	100.0
営 業 利 益	272	25.9	44.7	174	34.4	188	23.5
経 常 利 益	256	24.4	36.0	173	34.2	188	23.6
当 期 (四 半 期) 純 利 益	177	16.9	32.2	121	24.0	133	16.7
1株当たり当期(四半期)純利益	33円90銭			24円39銭		26円77銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

- 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(800,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大201,000株)は考慮しておりません。
- 2021年9月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

#### ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2022年3月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2022年3月期の業績予想数値は、2021年3月期の実績数値に基づき策定した数値となっております。

### (1) 全体の見通し

当社の主要サービスである「BeautyMerit（ビューティーメリット）」は、「顧客と時間の価値を最大化」というプロダクトポリシーのもと、理美容店舗に対して、集客・予約・施術・会計・アフターフォローに至るまで、店舗と顧客のつながりに対して、最適な顧客体験（CX<sup>(注1)</sup>）の構築、働き方改革（DX<sup>(注2)</sup>）を支援するサービスであります。

経済産業省が2021年7月に発表した「令和2年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業」によると、理美容サービスにおけるネット予約市場は2015年は2,420億円でしたが、2020年は6,229億円となっており、2015年と2020年を比較すると157.4%増と高い伸びを示しています。

一方で、対面サービス業であり人的な労働力を不可欠とする理美容業界では、店舗間の競争激化とともに慢性的な人材不足も深刻化しています。規模の大小にかかわらず店舗経営の情報システム化は加速しており、24時間予約システムの導入が促進されるなど、サービス提供業者の参入も活性化しています。

当社は、いち早く理美容店舗のネット予約市場に着目し、2012年5月にクラウド型予約管理システム「BeautyMerit（ビューティーメリット）」をリリースして以来、店舗業務のオペレーションをより円滑にするためのサービスを提供し、2021年10月末時点で5,600店舗以上にご利用いただいております。

今後も理美容業界において、ITを活用したCXの構築やDXの重要性が高まっていくと予想しております。

このような事業環境において、「BeautyMerit（ビューティーメリット）」ではコロナ禍において美容室・美容店舗の興味関心が高いEC機能において大手美容ディーラーとの連携の強化を図るとともに、今後のシェア拡大に向けて採用活動を進め、営業及び開発エンジニアの人員を強化し、営業活動も積極的に進めたことにより、契約件数は増加し、2022年3月期第2四半期累計期間の実績は売上高507百万円、営業利益174百万円、経常利益173百万円、四半期純利益121百万円となりました。

このような状況のもと、2022年3月期の業績予想は、売上高1,051百万円（前期比31.5%増）、営業利益272百万円（前期比44.7%増）、経常利益256百万円（前期比36.0%増）、当期純利益177百万円（前期比32.2%増）を見込んでおります。

（注1）CXとは、Customer Experience（カスタマーエクスペリエンス）の略語で、顧客が製品やサービスと接して興味を持った時点から、購入して利用し続けるまでの事業者との接点（顧客接点）、顧客が事業者との関わりで得られるすべての価値を指します。

（注2）DXとは、Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略語で、IT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念を指します。

### (2) 売上高

当社の事業は、理美容ソリューション事業の単一セグメントとなっております。

理美容ソリューション事業は、当社の主要サービスである「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及びその他サービスの提供により構成されております。

「BeautyMerit（ビューティーメリット）」の収益構造は、顧客に対してクラウド上で提供するサービスの対価を使用期間に応じて受領するサブスクリプション（月額課金）モデルとなっており、売上高は、月額利用料と新規導入の際の初期費用等で構成されております。

「BeautyMerit（ビューティーメリット）」の月額利用料、初期費用及びその他サービスからの売上高に関する業績予想の具体的な策定方法は下記の通りとなります。

「BeautyMerit（ビューティーメリット）」月額利用料については、前期における既存の契約店舗の月額利用料売上に、新規契約見込みの月額利用料売上を加算、解約見込みの月額利用料売上を減算することにより算出しております。

新規契約見込みの月額利用料売上は、新規獲得顧客見込み数に新規獲得顧客のARPU<sup>(注1)</sup>を乗じて算出しております。

新規獲得顧客見込み数は、人員計画に基づく営業人員数に、前期実績により算定した営業人員1人当たりの月次の新規顧客獲得数を乗じることで算出しており、新規獲得顧客のARPUは、前期実績に基づく新規獲得顧客の月額利用料の平均値により算出しております。

解約見込みの月額利用料売上は、解約見込み数に前期における解約顧客のARPUを乗じて算出しております。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

解約見込み数は、前月の見込み契約店舗数に前期実績に基づく解約率(注2)を乗じて算出しており、解約顧客のARPUは、前期実績に基づく、既存の契約店舗の月額利用料の平均値により算出しております。

「BeautyMerit（ビューティーメリット）」初期費用については、上記の新規獲得顧客見込み数に、前期実績に基づく契約店舗あたりの初期費用単価を乗じて算出しております。

2022年3月期末時点の契約店舗数は、約5,800店舗を見込んでおり、2022年3月期の「BeautyMerit（ビューティーメリット）」月額利用料及び初期費用の売上高は1,006百万円（前期比37.5%増）を見込んでおります。

その他サービスからの売上は、外部サービスの提供事業者（サービスパートナー）から受領する「BeautyMerit（ビューティーメリット）」との連携の対価等から構成されており、前期実績を参考に算出しております。

以上の結果、売上高は1,051百万円（前期比31.5%増）を見込んでおります。

(注1) ARPUとは、Average Revenue Per Userの略語で、1有料課金店舗当たりの平均月額単価を指します。

(注2) 解約率は、契約店舗数をベースに算出した月次平均解約率であるカスタマーチャーンレートを使用しております。

### （3）売上原価

売上原価は、主に「BeautyMerit（ビューティーメリット）」の開発に係る労務費及びサーバ費用により構成されております。

労務費については、前期における開発部門の人事費に人員計画に基づく新規採用予定人員の人事費を加味して算出しております。2022年3月期の労務費は、120百万円（前期比32.6%増）を見込んでおります。

サーバ費用については、主に「BeautyMerit（ビューティーメリット）」のサービス提供に係るサーバの利用料金であり、前期におけるサーバ費用に、契約店舗数の増加に伴うサーバ費用の増加を加味して算出しております。2022年3月期のサーバ費用は、21百万円（前期比49.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は162百万円（前期比19.7%増）を見込んでおります。

### （4）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、代理店手数料、その他の経費により構成されております。

人件費は、主に営業部門、管理部門の人件費であり、前期における人件費に人員計画に基づく新規採用予定人員の人件費を加味して算出しております。2022年3月期の人件費は、337百万円（前期比12.9%増）を見込んでおります。

代理店手数料は、代理店パートナーが「BeautyMerit（ビューティーメリット）」の顧客を当社に紹介して当社が顧客と契約した場合に支払う紹介手数料であり、顧客からの初期費用や月額利用料の金額に応じて代理店手数料が算定されることから、前期における代理店手数料の売上高比率の実績等に基づいて算出しております。2022年3月期の代理店手数料は、77百万円（前期比47.0%増）を見込んでおります。

その他の経費は、主に本社や営業所の地代家賃等であり、賃貸借契約に基づいて算出しております。その他の費用については前期実績に基づいて、個別に発生予定額を算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は616百万円（前期比29.4%増）、営業利益は272百万円（前期比44.7%増）を見込んでおります。

### （5）営業外損益、経常利益

営業外収益は、大きな発生を見込んでおりません。

営業外費用は、主に新規株式上場に伴う諸費用の発生のほか、借入金に係る支払利息を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は256百万円（前期比36.0%増）を見込んでおります。

### （6）特別損益、当期純利益

特別利益は、訴訟の和解に伴う和解金収入を見込んでおります。

2022年3月期においては、特別損失の発生は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は177百万円（前期比32.2%増）を見込んでおります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。